



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月3日

上場会社名 グランディハウス株式会社

（コード番号：8999 東証第二部）

（URL <http://www.grandy.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 齋藤 淳夫

T E L : (028)-650-7777

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
（内容）連結 新規1社 グランディプレカット株式会社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
18年3月期第3四半期	16,655	—	2,019	—	1,860	—	1,070 —
17年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	— —
（参考）17年3月期	18,578	—	2,482	—	2,338	—	1,214 —

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	37,015.84		—	
17年3月期第3四半期	—		—	
（参考）17年3月期	127,959.61		—	

（注）1. 四半期業績の開示は当第3四半期より実施しておりますので、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

2. 平成17年4月28日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定要素はあったものの、企業業績は着実に回復しており、それに伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などの動きが見られ、株価も上昇するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、低金利や住宅減税等による政府の政策が継続したことに加え、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層による需要により、底堅く推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは主力事業であります建売住宅販売の一層の強化を図るとともに、品質・価格面で競争力のある住宅の提供に努めてまいりました。営業エリアについては既存のエリアを強化するとともに栃木県外へのエリア拡大及び営業基盤の確立に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高166億55百万円、営業利益20億19百万円、経常利益18億60百万円、四半期純利益は10億70百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	26,291	7,446	28.3	217,422.69
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年3月期	22,355	3,752	16.8	396,423.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△1,682	△1,043	3,221	1,192
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年3月期	△3,180	△1,742	3,360	696

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

a. 連結貸借対照表の状況

当第3四半期における資産の状況については、前連結会計年度に比べ39億35百万円増加いたしました。主な要因は、販売用土地の購入に伴うたな卸資産の増加及び営業基盤強化のための自社ビル建設など有形固定資産の取得等によるものであります。

資本の状況については、前連結会計年度に比べ36億93百万円増加いたしました。主な要因は、東京証券取引所市場第二部への株式上場に伴う新株式発行及び四半期純利益の計上等によるものであります。

b. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により16億82百万円、投資活動により10億43百万円減少し、財務活動により32億21百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期末の資金は前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し11億92百万円となりました。

○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

【参考】平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	23,717	3,008	1,816	53,029.11

(注) 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割する予定であります。

なお、当該株式分割の効力発生日は平成18年4月1日のため、1株当たり予想当期純利益（通期）は、当第3四半期末発行済株式数34,247.40株により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成17年12月6日に公表しました業績予想に変更はありません。

1. 四半期連結貸借対照表

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	(参考) (平成17年3月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	1,471,088	950,406
2. 売掛金	27,650	39,270
3. たな卸資産	15,455,101	12,657,553
4. 繰延税金資産	96,113	141,543
5. その他	419,517	633,481
貸倒引当金	△695	△1,325
流動資産合計	17,468,775	14,420,929
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	3,782,589	3,295,138
(2) 機械装置及び運搬具	2,634	3,512
(3) 工具器具備品	67,616	65,331
(4) 土地	4,685,545	4,138,038
(5) 建設仮勘定	7,159	64,793
有形固定資産合計	8,545,545	7,566,814
2. 無形固定資産	89,527	97,519
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	15,000	95,730
(2) 長期貸付金	55,333	63,856
(3) 繰延税金資産	65,726	60,967
(4) その他	83,994	79,627
貸倒引当金	△32,662	△29,766
投資その他の資産合計	187,390	270,414
固定資産合計	8,822,463	7,934,747
資産合計	26,291,239	22,355,677
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 工事未払金	1,296,910	1,387,644
2. 短期借入金	12,948,400	10,940,800
3. 1年以内返済予定長期借入金	556,397	762,102
4. 1年以内償還予定社債	100,000	100,000
5. 未払法人税等	311,365	877,392
6. 完成工事補償引当金	52,650	46,770
7. その他	747,316	466,860
流動負債合計	16,013,039	14,581,569
II 固定負債		
1. 社債	—	100,000
2. 長期借入金	2,556,655	3,657,294
3. 退職給付引当金	41,100	33,992
4. 役員退職慰労引当金	—	126,187
5. その他	234,283	103,938
固定負債合計	2,832,038	4,021,411
負債合計	18,845,077	18,602,981
(資本の部)		
I 資本金	2,077,500	853,500
II 資本剰余金	2,205,165	639,165
III 利益剰余金	3,163,605	2,254,614
IV その他有価証券評価差額金	—	5,525
V 自己株式	△109	△109
資本合計	7,446,161	3,752,695
負債・資本合計	26,291,239	22,355,677

2. 四半期連結損益計算書

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) (平成17年3月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 売上高	16,655,062	18,578,073
II 売上原価	12,827,646	14,122,494
売上総利益	3,827,415	4,455,579
III 販売費及び一般管理費	1,807,495	1,973,241
営業利益	2,019,920	2,482,338
IV 営業外収益	221,805	233,809
1. 受取利息	123	187
2. 受取配当金	4,712	769
3. 維持管理業務収入	78,064	95,574
4. 受取事務手数料	116,116	126,040
5. その他	22,788	11,236
V 営業外費用	381,242	377,929
1. 支払利息	319,050	359,913
2. その他	62,192	18,016
経常利益	1,860,482	2,338,217
VI 特別利益	59,319	—
1. 固定資産売却益	18,181	—
2. 投資有価証券売却益	41,138	—
VII 特別損失	35,219	128,515
1. 販売用不動産評価損	—	68,902
2. 固定資産除却損	3,796	59,613
3. 減損損失	31,422	—
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,884,583	2,209,702
法人税、住民税及び事業税	769,882	949,451
法人税等調整額	44,422	45,979
四半期（当期）純利益	1,070,278	1,214,271

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	(参考) (平成17年3月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,884,583	2,209,702
減価償却費	115,465	144,547
退職給付引当金の増加額	7,108	10,471
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△126,187	11,310
完成工事補償引当金の増加額	5,880	11,094
貸倒引当金の増加額	2,265	14,866
受取利息及び受取配当金	△4,835	△956
支払利息	319,050	359,913
販売用不動産評価損	—	68,902
減損損失	31,422	—
新株発行費用償却	28,497	—
固定資産除却損	3,796	59,613
固定資産売却益	△18,181	—
投資有価証券売却益	△41,138	—
売上債権の減少額	11,620	17,915
たな卸資産の増加額	△2,779,093	△5,342,521
仕入債務の増加額(△減少額)	△90,734	364,261
役員賞与の支払額	△20,050	△16,300
その他	612,182	△462,962
小計	△58,347	△2,550,141
利息及び配当金の受取額	5,827	986
利息の支払額	△294,562	△364,984
法人税等の支払額	△1,334,922	△266,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,682,005	△3,180,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,030	△83,538
定期預金の払戻による収入	24,000	138,054
有形固定資産の取得による支出	△1,193,535	△1,806,774
有形固定資産の売却による収入	49,138	—
無形固定資産の取得による支出	△297	△21,992
投資有価証券の売却による収入	112,591	—
貸付けによる支出	△4,500	△15,421
貸付金の回収による収入	30,031	67,503
その他投資の増加による支出	△900	△4,871
その他投資の減少による収入	1,215	8,949
その他	△12,577	△24,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,865	△1,742,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	2,007,600	2,566,346
長期借入による収入	878,000	2,697,300
長期借入金の返済による支出	△2,184,344	△1,459,362
社債の償還による支出	△100,000	△370,000
株式の発行による収入	2,761,502	—
自己株式の売却による収入	—	66,400
配当金の支払額	△141,237	△139,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,221,521	3,360,692
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	495,651	△1,562,880
V 現金及び現金同等物の期首残高	696,972	2,263,984
VI 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,132
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,192,623	696,972

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,437,819	217,243	16,655,062	—	16,655,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	26,716	26,720	(26,720)	—
計	16,437,823	243,959	16,681,783	(26,720)	16,655,062
営業費用	14,530,717	131,146	14,661,863	(26,720)	14,635,142
営業利益	1,907,106	112,813	2,019,920	—	2,019,920

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,376,923	201,150	18,578,073	—	18,578,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,760	5,760	(5,760)	—
計	18,376,923	206,910	18,583,833	(5,760)	18,578,073
営業費用	15,960,524	140,970	16,101,495	(5,760)	16,095,735
営業利益	2,416,398	65,939	2,482,338	—	2,482,338

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス事業等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当四半期及び前連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。